

権利討論集会の報告 府本部委員長 加納 忠 労働者が主役の時代へ

2月18日、エル・おおさかで権利討論集会が開催されました。記念講演「労働者が主役の時代へ」川村雅則先生（北海学園大学経済学部教授）の講演のポイントを報告します。現在、非正規労働者は全労働者の3割を上回っています。本来、雇用は常用が原則です。民間企業のみならず、公務職場

な事例を交え話されました。大阪では、維新政治のもと、府・自治体の職員は非正規職員、派遣職員など非正規職員が50%前後。市営交通民営化、公立病院、保健所、保育所や公立小中高校の統廃合など人々の暮らしに欠かさない公共（コモン）の仕組みがどんどん削られています。公共の再生を求めて、連帯して労働者が主役の時代を！

「財」の確保は「社会基盤」 枚方でも外出支援拡充を

市は高齢者外出支援策「バスカード事業」を2016年にそれまで16年間続けてきた運賃助成を廃止しました。対象者は非課税の方でしたが、市が制度廃止時に実施したアンケートで50%以上の高齢者が外出支援公費補助を望んでいました。

その後、議会に請願、担当課との懇談を重ねましたが、市は「高齢者おでかけ推進事業」を実施し、ポイントを稼がないと交通補助を受けることができず、手続きも難しく市民からは不評です。現在、隣の寝屋川市・交野市・高槻市は住民

文化行楽部だより

映画の案内

『荒野に希望の灯をともし』

アフガニスタンとパキスタンで病や貧困に苦しむ人々に寄り添い続けた男、医師・中村哲。現地活動35年の軌跡。

日時：5月19日（金）

①10時30分 ②13時0分

③15時0分

場所：阿倍野区民センター・小ホール（大阪メトロ谷町線、阿倍野駅⑥番出口から西へ50m、JR天王寺駅・近鉄阿部野橋駅から南に800m）

料金：前売券・千二百円
当日券・千五百円



中村医師のドキュメンタリー映画

申込は支部または個人で。府本部 電話・ファックスは府本部しんぶん一面右上記。または文化行楽部石野(090・3494・5391)まで。* 府本部から200円補助します。

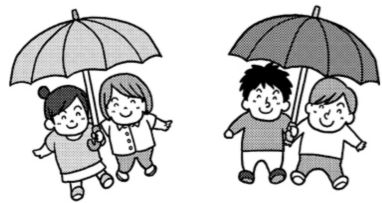
これは「生きるための」闘いだ。「彼らは殺すために空を飛び我々は生きるために地面を掘る。」「ここには、天の恵の実感、誰もが共有できる希望、そして飾りがないむきだしの生死がある」
中村 哲

1、花見

3月末から4月始めに大川沿いを予定していましたが、新型コロナウイルス感染の状況及び選挙運動期間中等を考慮して中止することにしました。

2、第8回卓球大会の件

6月16日（金曜日）、大阪府立体育館で開催します。



ジェンダー平等実現しよう

人口の65%以上

同性婚を認める法制度がないのは個人の尊厳に照らして違憲状態にある、と東京地裁が22年11月に判断しました。国が同性婚の法整備に踏み出さないか、同性カップルを認証するパートナーシップ制度の導入が自治体で広がっています。

ウェブサイトに「みんなのパートナーシップ制度」によると、日本で最初に導入したのが15年の渋谷区と世田谷区。23年2月1日現在では257自治体、人口の64.9%に及びます。

LGBT理解増進法案ですら21年、与野党間で合意しながら、自民党の一部の反対で成立しませんでした。そんななかで、

同性婚を認める法制度がないのは個人の尊厳に照らして違憲状態にある、と東京地裁が22年11月に判断しました。国が同性婚の法整備に踏み出さないか、同性カップルを認証するパートナーシップ制度の導入が自治体で広がっています。

ウェブサイトに「みんなのパートナーシップ制度」によると、日本で最初に導入したのが15年の渋谷区と世田谷区。23年2月1日現在では257自治体、人口の64.9%に及びます。

LGBT理解増進法案ですら21年、与野党間で合意しながら、自民党の一部の反対で成立しませんでした。そんななかで、

負の遺産になることまちがちなカジノ止めよう

「1カ所だけ調べてPCBがIR予定地でないとは言えない」と日本共産党の山下芳生参議院議員が22年12月、国会で追及し調査が必要だと主張。PCBが土壌に含まれているのであれば、PCBの分離、浄化とともに、現場の労働者の安全対策が必要です。

夢洲にカジノによって大阪の財政・経済・街を破壊する負の遺産になります。負の遺産を残さぬために、4月9日の府知事選、大阪市長選はカジノを止める千載一遇のチャンスです。

ちぢむ万博気運 PCB汚染

大阪・関西万博まであと2年、膨らむのは建設費ばかりで、気運は縮んでいます。万博に行きたい人が減っていることが報じられました。

大阪府・市が共同でつくる万博推進局が22年12月、府内2千人と府外1千人を対象にインターネットでアンケートを実施。万博に「行きたい」人の割合は「どちらかといえば」を含め府内が46.3%で、21年度の58.1%から約12ポイント減少。府外も39.6%から30.9%に。

行きたい人が減っているのは、会場の夢洲がどんな場所か知られるようになったことが一因ではないでしょうか。

大阪の港湾や河川のPCB(ポリ塩化ビフェニル化合物)が含まれた大量の浚渫土砂が1970年代以降、夢洲に埋められました。

PCBはダイオキシン類の一つで毒性が強いのです。カネミ油症事件を機に社会問題になり、72年に製造が禁止されました。しかし、PCB廃棄物の厳格な管理が義務付けられるのは90年代。さらに土壌汚染対策法が施行されたのは03年2月。それまでは何の規制もなく夢洲に土砂が埋め立てられました。PCBは分解されにくく蓄積していきます。

「1カ所だけ調べてPCBがIR予定地でないとは言えない」と日本共産党の山下芳生参議院議員が22年12月、国会で追及し調査が必要だと主張。PCBが土壌に含まれているのであれば、PCBの分離、浄化とともに、現場の労働者の安全対策が必要です。

カジノは止められる あと一押し



年金者組合のつどいで挨拶する府知事候補の辰巳コータローさん

負の遺産を残さぬ

夢洲に万博やカジノのような集客施設を建設するのは危険です。しかし、府・市は土壌対策に際限なく税金を投入するうえ、賃料の不当算定までしてカジノを推進しています。カジノ誘致の是非を問う住民投票が議会で否決された後も、カジノ反対の市民団体が、カジノを認可しないよう求める署名を提出し、国に問題点を突きつけました。そのため認可の判断は遅れています。その他の市民団体も反対運動を進めています。

新型コロナの5類化の是非は？

日本で新型コロナウイルス感染者が確認されてから3年となった23年1月、岸田政権は5月8日から新型コロナの感染症法上の位置づけを5類に引き下げると発表しました。

感染症は危険性に依じて1～5類の「新型インフルエンザ等」に分類されています。新型コロナは「新型インフルエンザ等」に位置づけられ、結核やSARSのような2類以上相当の対策が可能。5類になれば、季節性インフルエンザなどと同じ扱いになり、陽性者の全数把握が定点観測になり、入院勧告、濃厚接触者の行動制限、在宅療養者の健康観察、検疫などの措置が適用されなくなります。

さらに医療費の全額公費負担は一定期間後に廃止し、医療機関への財政支援は段階的に縮小するといわれています。こうした公費負担がなくなれば、検査・受診の抑制や、コロナ対応の病床の減少を招き、感染拡大を助長する恐れがあります。



SDGs目標5

2020年の日本の実質賃金の引き上げが必要です。物価上昇に見合う年金の引き上げが必要です。

春の一斉地方選挙は家族・親族・友人みんなで投票に行きましょう

2022年4月から年金支給額は0.4%減額され、2021年から2年連続です。実質年金はこの10年で6.7%も減らされています。一方物価は異常な高騰です。医療費負担も増え、高齢者の生活は深刻です。また、現役労働者の実質賃金は下がりが続き、生活が苦しくなっています。

政府は、労働者の賃金へ引き上げと社会保障拡充へ舵を切る時です。そして、年金減額の政策を改め、「物価高騰に見合った年金額の引き上げ」を今すぐ行うべきです。

23年年金改定は？

23年の年金額はわずかに上がります。しかし、長期的な年金引き下げのシステムであるマクロ経済スライドが発動され、年金額の上昇は物価上昇に比べて大幅に抑制されます。

暮らしたるは疲弊

大軍拡・戦争国家づくりは、一人ひとりの命の問題であり、平和に生きる権利への挑戦です。戦争国家づくりへの大転換によって、暮らしを支える予算が削られ、増税されるのは必至。歳入の約3割が公債で借金頼みの予算状況のなか、軍事費に5年間で43兆円もあてると言われています。敵基地攻撃能力の保有と同時に、財政が破たんし、国民生活が疲弊するのは目に見えています。

36%の地方議会まで

地方から反戦・反核の声をあげ、国政を動かしましょう。核兵器禁止条約について、政府に署名・批准・参加を求める意見書決議が22年12月12日現在、646自治体議会にて採択され、全1788議会の36%に達しました(原水爆禁止日本協議会調べ)。

核兵器禁止条約は発効から2年を迎えた1月現在、68カ国が批准。署名は国連加盟国の過半数に迫る92カ国にのぼります。唯一の戦争被爆国なのに日本政府は署名も批准もしていません。各地から声をあげ、批准へと国を動かしましょう。

原発帰りに異議あり 福島第一の事故を忘れない

福島第一原発事故を振り返り、廃炉の見直しも立たない現状を見るなら、原発帰りはありえません。2011年3月11日の地震・津波により、全電源が喪失したために、原子炉の冷却、水の補給が困難です。

世界は再エネへ

世界では太陽光、風力などの再生可能エネルギー(再エネ)導入がウクライナ危機によって加速し、2027年には再エネが最大の電源割合になる、と国際エネルギー機関は予測しています。

大軍拡に審判を！ 原発帰りに異議あり！

物価は異常な高騰 年金と賃金の引き上げを

2022年4月から年金支給額は0.4%減額され、2021年から2年連続です。実質年金はこの10年で6.7%も減らされています。一方物価は異常な高騰です。医療費負担も増え、高齢者の生活は深刻です。また、現役労働者の実質賃金は下がりが続き、生活が苦しくなっています。

政府は、労働者の賃金へ引き上げと社会保障拡充へ舵を切る時です。そして、年金減額の政策を改め、「物価高騰に見合った年金額の引き上げ」を今すぐ行うべきです。

23年年金改定は？

23年の年金額はわずかに上がります。しかし、長期的な年金引き下げのシステムであるマクロ経済スライドが発動され、年金額の上昇は物価上昇に比べて大幅に抑制されます。

